

平成19年度運営費交付金の概算要求額について

独立行政法人国立公文書館の平成19年度の運営費交付金の算定に当たっては、「平成19年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成18年7月21日閣議了解）及び内閣府評価委員会の評価並びに内閣官房長官主宰「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」報告（平成16年6月28日及び平成18年6月22日）の提言を踏まえ、事務・事業費の効率化を図るとともに、当館の諸課題に適切に対応していくことを重点に置き算出することとした。

なお、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、前年度運営費交付金に対して、5.9%増額、政策係数の伸び率として14.7%とした。

【運営費交付金の算定ルール】

1. 事業費、管理費

$$\begin{array}{r}
 \begin{array}{cccccccc}
 & 18' \text{ 予算} & \text{一時的経費} & \text{効率化係数} & \text{消費者物価指数} & \text{政策係数} & \text{自己収入} & \text{特殊要因} \\
 19 \text{ 年度概算要求額} = & (1,399,290 - 54,349) & \times 98.0\% & \times 100\% & \times 114.7\% & - 3,775 & + 0 \\
 & & [\Delta 26,899] & & [194,405] & & & \\
 \Rightarrow & 1,508,672 & \text{千円} & & & & &
 \end{array}
 \end{array}$$

2. 人件費

$$\begin{array}{r}
 \begin{array}{cccccc}
 & 18' \text{ 予算} & \text{昇給原資} & \text{給与改定} & 18' \text{ 退職減} & \text{増員等} & \text{退職手当} \\
 19 \text{ 年度概算要求額} = & 473,942 & + 154 & + 0 & - 2,529 & + 0 & + 0 \\
 = & 471,567 & \text{千円} & & & &
 \end{array}
 \end{array}$$

3. 運営費交付金（1+2）

$$\underline{1,980,239 \text{ 千円}}$$

平成19年度 独立行政法人国立公文書館運営費交付金 概算要求額

(単位:百万円)

区 分	平成18年度 予 算 額 (A)	平成19年度 概算要求額 (B)	比 較 増△減額 (B-A)	備 考
収 入				
運営費交付金	1,869	1,980	111 5.9%	
事業収入	3	3	0	
事業外収入	1	1	0	
計	1,873	1,984	111	
支 出				
公文書等保存利用経費	640	713	73 1. ~ 3.	
アジア歴史資料情報提供事業費	431	450	19 4.	
一般管理費	328	350	21 5.	
人件費	474	472	△ 2	
計	1,873	1,984	111	

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

○増額経費(新規・拡充業務に必要な経費)の内訳

百万円

1. 利用者の利便性向上のための経費

- 地方公文書館等のデジタルアーカイブ化推進に向けた標準化及びパイロットシステムの構築経費

43

2. 国際的公文書館活動への参加・貢献経費

- 国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)第8回総会開催経費

29

3. 電子公文書等の評価選別に関する調査研究経費

- 電子公文書等の作成時又は作成前からの評価選別に係る調査研究経費

24

4. アジア歴史資料情報提供事業費

- (1) アジア歴史資料センター移転等検討経費
- (2) アジア歴史資料センター利用拡大技法の研究開発経費

19

38

5. 国立公文書館LANシステムの更新経費

- LANシステムの構築、機器リース等経費

43